
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第186号

2014/03/05配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成25年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 2/27～3/05までの更新情報 -----

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2014/03/03】

・非常勤職員募集のページを更新しました。

→ http://www.nite.go.jp/gen/saiyou_bl.html

非常勤職員募集のお知らせを掲載しています。

【2014/03/04】

・知の市場2014年度前期科目「化学物質総合管理特論」を主婦連合会と協力して開講します。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/chinoichiba/info2014.html>

4月8日から7月29日にかけて、標記講習会(全15回)が無料で開催されます。受講をご希望の方は、こちらからお申し込みください。

●官報情報

【2014/02/28】

・厚生労働省令「水質基準に関する省令等の一部を改正する省令(厚生労働一五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140228/20140228g00040/20140228g000400025f.html>

標記省令が掲載された。

【2014/02/28】

- ・環境省令「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令(環境三)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140228/20140228g00040/20140228g000400035f.html>

標記省令が掲載された。

●経済産業省

【2014/02/25】

- ・優先評価化学物質・監視化学物質の製造・輸入数量(24年度実績)について(公表)

- ・優先評価化学物質

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/volume/priority/volume_priority_h24.xls

- ・監視化学物質

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/volume/monitorrev/volume_monitor_h24.xls

標記資料が掲載された。

【2014/02/27】

- ・第2回化学物質政策小委員会フロン類等対策ワーキンググループ - 議事要旨、配布資料

- ・議事要旨

→ http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/seizou/kagaku/freon_wg2/002_giji.html

- ・配布資料

→ http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/seizou/kagaku/freon_wg2/002_haifu.html

2月24日に開催された標記会合の議事要旨及び標記資料が掲載された。議題は、空調機器に関する指定製品の考え方について、など。

●厚生労働省

【2014/02/25】

- ・農薬(マラチオン)が検出された冷凍食品に関連する健康被害が疑われる事例について(第29報)

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000038192.html>

標記お知らせが掲載された。

【2014/02/27】

- ・第3回化学物質のリスク評価に係る企画検討会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000037713.html>

3月6日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 中期発がん性試験の対象物質の選定
 - (2) 今年度のリスク評価事業結果について
 - (3) 海外の化学物質の規制状況について
- など。
-

【2014/02/27】

- ・平成24年度ばく露実態調査対象物質に係るリスク評価結果に基づく労働者の健康障害防止対策の徹底について(平成26年1月29日基安発0129第1号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T140227K0010.pdf>

- ・参考

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T140227K0011.pdf>

標記通知が掲載された。

【2014/02/27】

- ・平成24年度ばく露実態調査対象物質に係るリスク評価結果に基づく労働者の健康障害防止対策の徹底について(平成25年7月1日基安発0701第1号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T140227K0020.pdf>

標記通知が掲載された。

【2014/02/28】

- ・農薬(マラチオン)が検出された冷凍食品に関連する健康被害が疑われる事例について(第30報)

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000038732.html>

標記お知らせが掲載された。

【2014/02/28】

・水質基準に関する省令等の一部を改正する省令(平成26年2月28日厚生労働省令第15号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H140228H0010.pdf>

・新旧対照表

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H140228H0011.pdf>

標記省令が掲載された。

【2014/02/28】

・建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部改正案に関する意見募集の結果について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130124&Mode=2>

平成25年09月20日から平成25年10月21日にかけて行われた標記意見募集の結果が掲載された。

【2014/02/28】

・「食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)及び食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部を改正する件(案)」に係る御意見の募集について

・ポリビニルピロリドン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130293&Mode=0>

・β-アポ-8' -カロテナール

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130291&Mode=0>

・アドバンテーム

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130292&Mode=0>

2月28日から3月29日までの間、標記の意見募集が行われている。

【2014/02/28】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000037493.html>

平成25年11月27日に行われた標記会合の議事録が掲載された。議題は、

- (1) B-アポ-8' -カロテナールの新規指定の可否等について
 - (2) グルタミンバルリグリシンの新規指定の可否等について
 - (3) 亜塩素酸ナトリウムの使用基準改正の今後の対応について
- など。

●環境省

【2014/02/18】

・平成25年度第2回EXTEND2010作用・影響評価検討部会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17764>

3月4日に標記会合が開催された。議題は、

- (1) 文献情報に基づく影響評価(信頼性評価)について
 - (2) 試験の実施について
 - (3) 試験法開発について
 - (4) 日英共同研究及び日米二国間協力について
- など。

【2014/02/27】

・第24回石綿の健康影響に関する検討会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17811>

3月17日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) これまでの「石綿の健康リスク調査」の主な結果及び今後の対応について
 - (2) 平成26年度の石綿の健康リスク調査について
- など。

【2014/02/27】

・中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会(第1回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17815>

3月12日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 微小粒子状物質等専門委員会の設置について
- (2) 大気環境保全に関するこれまでの取組について

など。

【2014/02/27】

・ 土壌の汚染に係る環境基準の見直しについて(案)に対する 意見の募集
(パブリックコメント)の実施結果について (お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17817>

1月14日から2月12日までの間行われた標記意見募集の結果が掲載された。

【2014/02/28】

・ 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令」の公布及びそれらに対する意見公募(パブリックコメント)の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17820>

平成25年12月20日から平成26年1月20日(月)までの間に行われた標記意見募集の結果が掲載された。

【2014/02/28】

・ PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック化学物質による環境リスクを減らすために～平成23年度集計結果から～

→ <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/archive/guidebook.html>

標記資料が掲載された。

●内閣府食品安全委員会

【2014/02/20】

・ 第26回会合結果 フタル酸ジブチル(DBP)の食品健康影響評価について

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20140220ky1>

2月20日に開催された標記会合の結果が掲載された。議題は、フタル酸ジブチル(DBP)に係る食品健康影響評価について、など。

【2014/02/25】

・ 食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての意見・情報の募集について

・キザロホップエチル及びキザロホップPテフリル

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_nouyaku_quinofop_260225.html

・プロピコナゾール

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc2_nouyaku_propiconazole_260225.html

・ベンジルアデニン

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc3_nouyaku_benzyladenine_260225.html

・マラチオン

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc4_nouyaku_malathion_260225.html

2月25日から3月26日までの間、標記の意見募集が行われている。

【2014/02/27】

・食品安全委員会 器具・容器包装専門調査会(第27回)の開催について

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/kigu_youki_annai27.html

3月6日に標記会合が開催される。議題は、

(1)フタル酸ジブチル(DBP)に係る食品健康影響評価について

(2)フタル酸ベンジルブチル(BBP)に係る食品健康影響評価について

など。

●農林水産消費安全技術センター (FAMIC)

【2014/02/27】

・[メールマガジン]バックナンバーに第523号を掲載しました。

→ http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No523.htm

標記資料が掲載された。

【2014/03/03】

・登録・失効農薬情報を更新しました。

→ <http://www.acis.famic.go.jp/toroku/index.htm>

標記情報が更新された。

【2014/03/04】

・農薬登録情報ダウンロードを更新しました。

→ <http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/index.htm>

標記情報が更新された。

●農業環境技術研究所（NIAES）

【2014/02/26】

・技術マニュアルに、河川付着藻類を用いた農薬の毒性試験マニュアルを掲載しました。

→ <http://www.niaes.affrc.go.jp/techdoc/algae/>

標記マニュアルが公開された。河川付着藻類を対象とした毒性試験が提案され、さらに、試験結果を用いたデータ解析方法、解析のためのエクセルシート等も公開されている。

【2014/03/01】

・農業と環境 No. 167 を掲載しました。

→ <http://www.niaes.affrc.go.jp/magazine/167/index.html>

標記資料が掲載された。内容は、河川付着藻類を用いた農薬の毒性試験マニュアルの紹介、など。

●中小企業基盤整備機構

【2014/02/28】

・[J-Net21]RoHS コラム:「RoHS2含有制限物質の見直し」最終報告書から

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/column/140228.html>

標記コラムが掲載された。

【2014/02/28】

・[J-Net21]RoHS Q. 415:7月22日以降に輸出する場合、RoHS(II)の適用について(7月22日以前に販売した医療機器製品用の修理部品)

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/qa/415.html>

標記Q&Aが掲載された。

【2014/02/28】

・[J-Net21]RoHS Q. 416:RoHS(II)の適用について(消耗品)

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/qa/416.html>

標記Q&Aが掲載された。

●経済協力開発機構 (OECD)

【2014/02/24】

・ Help us to help you. A new survey is on-line to collect eChemPortal user feedback

→ <http://www.echemportal.org/echemportal/page.action?pageID=0>

OECDは、eChemPortalの機能拡張にあたって利用者の意見を募集するため、オンラインで利用者にアンケートを実施している。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2014/02/26】

・ REACH Evaluation Report 2013: results and recommendations from dossier evaluation

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/reach-evaluation-report-2013-results-and-recommendations-from-dossier-evaluation

ECHAは、REACH規則に基づき、2013年における評価進捗報告書(2013年)を公表した。提出されたドシエのコンプライアンスチェックの結果について取りまとめられているとともに、2018年の登録締切の対象事業者や、ドシエの更新が求められている事業者への推奨事項等が記載されている。

【2014/02/28】

・ New EU Regulation for export and import of hazardous chemicals enters into operation

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/new-eu-regulation-for-export-and-import-of-hazardous-chemicals-enters-into-operation

ECHAは、有害化学物質の輸出入に関するロッテルダム条約の改正に際して、3月1日より化学物質の輸出業者に対する通知及び承認を開始する。また、オンラインのヘルプデスクや、ITでの申請手続きが可能なePICの公開、条約のガイダンス更新等を実施する。

【2014/03/03】

- Substances of very high concern identification

→

<http://echa.europa.eu/addressing-chemicals-of-concern/authorisation/substances-of-very-high-concern-identification>

ECHAは、REACH規則に基づき、高懸念物質 (SVHC) として新たに以下の4物質を提案し、パブリックコンサルテーションを開始した。コメントの提出期限は、4月17日。

- 1,2-Benzenedicarboxylic acid, dihexyl ester, branched and linear (CAS:68515-50-4)
- Cadmium chloride (CAS:10108-64-2)
- Sodium perborate; perboric acid, sodium salt (CAS:なし)
- Sodium peroxometaborate (CAS:7632-04-4)

【2014/03/03】

- ECHA calls for information to avoid unnecessary animal testing

→ <http://echa.europa.eu/information-on-chemicals/testing-proposals/current>

ECHAは、不必要な動物試験を回避するため、以下20物質に対する合計36件の試験情報の提出を要請した。コメントの提出期限は、4月17日。

- 1,1,3,3-tetramethylbutyl 2-ethylperoxyhexanoate (CAS:22288-43-3)
- 0-(2-ethylhexyl) 0,0-tert-pentyl peroxy carbonate (CAS:70833-40-8)
- triethoxypropylsilane (CAS:2550-02-9)
- 1,3-diethyldiphenylurea (CAS:85-98-3)
- 2,2'-azobis[2-methylbutyronitrile] (CAS:13472-08-7)
- N-(1,1-dimethyl-3-oxobutyl) acrylamide (CAS:2873-97-4)
- 2,4,6,8-tetramethyl-2,4,6,8-tetravinylcyclotetrasiloxane || Note: testing proposed with a close analogue (higher-purity grade) of the registered substance (CAS:2554-06-5)
- 5-methylheptan-3-one (CAS:541-85-5)
- Oligomerisation reaction products of glyoxal and urea (CAS:53037-34-6)
- decamethylenediamine (CAS:646-25-3)
- 3,7-dimethyloct-6-enenitrile (CAS:51566-62-2)
- butyronitrile (CAS:109-74-0)
- octamethyltrisiloxane (CAS:107-51-7)
- heptan-2-one (CAS:110-43-0)
- trimethoxyphenylsilane (CAS:2996-92-1)
- 3,3'-iminodi(propylamine) (CAS:56-18-8)

- N,N,N',N'-tetramethylhexamethylenediamine (CAS:111-18-2)
- bis(2-dimethylaminoethyl) (methyl) amine (CAS:3030-47-5)
- 2-ethylhexanoic acid, monoester with propane-1,2-diol (CAS:85114-00-7)
- N-(3-(trimethoxysilyl)propyl)ethylenediamine (CAS:1760-24-3)

●EICネット：環境情報センター

【2014/02/28】

- ドイツ 2013年の大気質測定結果を公表

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=31951&oversea=1>

ドイツ連邦環境庁は2月16日、ドイツ国内各地の測定地における大気質測定結果の中間報告を公表した。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

- 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム